

下水道事業会計 [上下水道部 下水道課 所管]

1. 概要

坂東市公共下水道事業は、単独公共下水道の岩井処理区と利根左岸さしま流域関連公共下水道の猿島処理区の事業を進めてきました。平成30年度末現在、汚水については認可区域面積1,132.4haのうち処理面積856.65ha、処理人口19,749人、管渠延長約191.49kmの供用を開始し、下水道普及率は36.39%、水洗化率74.21%となっています。雨水については管渠延長約11.71kmの供用を開始しています。

汚水管渠工事については、引き続き、岩井・猿島両処理区とも公共下水道と特定環境保全公共下水道の整備を図っていきます。

雨水管渠工事については、引き続き、都市計画道路の整備に合わせ、岩井・辺田地区、江川第五排水区の整備を図っていきます。

岩井浄化センターについては、平成5年3月の供用開始後、27年が経過しているため、施設の各所に老朽化による故障等が発生していることから、「ストックマネジメント計画」に基づき、施設更新のための工事を行います。

2. 収益的収入及び支出

(収入)

(単位:千円、%)

款	項	令和2年度		令和元年度		増減額	増減率
			構成比		構成比		
下水道事業収益		1,107,453	100.0	0	0.0	1,107,453	皆増
	営業収益	371,963	33.6	0	0.0	371,963	皆増
	営業外収益	735,488	66.4	0	0.0	735,488	皆増
	特別利益	2	0.0	0	0.0	2	皆増

(支出)

(単位:千円、%)

款	項	令和2年度		令和元年度		増減額	増減率
			構成比		構成比		
下水道事業費用		1,082,417	100.0	0	0.0	1,082,417	皆増
	営業費用	968,247	89.4	0	0.0	968,247	皆増
	営業外費用	100,174	9.3	0	0.0	100,174	皆増
	特別損失	8,996	0.8	0	0.0	8,996	皆増
	予備費	5,000	0.5	0	0.0	5,000	皆増

3. 資本的収入及び支出

(収入)

(単位:千円、%)

款	項	令和2年度		令和元年度		増減額	増減率
			構成比		構成比		
資本的収入		843,504	100.0	0	0.0	843,504	皆増
	企業債	383,900	45.5	0	0.0	383,900	皆増
	国庫補助金	143,375	17.0	0	0.0	143,375	皆増
	県補助金	2,000	0.2	0	0.0	2,000	皆増
	負担金	25,007	3.0	0	0.0	25,007	皆増
	一般会計補助金	289,222	34.3	0	0.0	289,222	皆増

(支出)

(単位:千円、%)

款	項	令和2年度		令和元年度		増減額	増減率
			構成比		構成比		
資本的支出		1,078,914	100.0	0	0.0	1,078,914	皆増
	建設改良費	596,302	55.3	0	0.0	596,302	皆増
	企業債償還金	482,612	44.7	0	0.0	482,612	皆増

○管渠費 (010101) 38,447千円 予算書 P375

〈下水道事業収益:38,447千円〉

(目的及び期待する効果)

市内から排水される汚水を流下させるため、管渠の適切な維持管理を行い、管渠の閉塞等を防止します。

(内容)

・委託料	管渠清掃調査委託料	4,950千円
	下水道台帳管理システム保守委託料	1,290千円
	マンホールポンプ運転委託料	6,357千円
	下水道台帳新規箇所作成委託料	7,150千円
・修繕費	管渠等修繕費	9,700千円
	管渠漏水補修費	3,000千円
・その他	電気料ほか	6,000千円

○ポンプ場費 (010102) 20,009千円 予算書 P375

〈下水道事業収益:20,009千円〉

(目的及び期待する効果)

岩井処理区から排水される汚水を、岩井浄化センターで処理するために、管渠・ポンプ場を経て流下させます。ポンプ場の機能を通して、市民の快適な生活環境維持を図ります。

(内容)

・委託料	ポンプ場施設管理委託料	6,645千円
	除草委託料	260千円
・修繕費	施設修繕費	3,200千円
・その他	光熱水費ほか	9,904千円

○処理場費 (010103) 177,944 千円 予算書 P376

〈下水道事業収益：177,944 千円〉

(目的及び期待する効果)

岩井処理区から排水される汚水を岩井浄化センターで処理することにより、市民の快適な生活環境を維持するとともに、公共用水域の水質を図ります。

(内容)

・委託料	浄化センター施設管理委託料	47,416 千円
	脱水汚泥等処理委託料 2,120 t	49,544 千円
	水質汚泥検査委託料	5,148 千円
	除草委託料	5,720 千円
・修繕費	施設修繕費	27,000 千円
・その他	電気料ほか	43,116 千円

○流域下水道維持管理負担金 (010104) 65,144 千円 予算書 P376

〈下水道事業収益：65,144 千円〉

(目的及び期待する効果)

猿島処理区の汚水は流域下水道の処理場に流下させているため、維持管理の負担金を支払っています。

(内容)

・負担金	流域下水道維持管理負担金	64,064 千円
	流域下水道公園維持管理負担金	1,080 千円

○総係費 (010105) 96,893 千円 予算書 P377

〈国・県：2,035 千円 下水道事業収益：94,858 千円〉

* 特定財源積算根拠

・国補：社会資本整備総合交付金(未普及対策事業)	2,035,000 円
--------------------------	-------------

(目的及び期待する効果)

公共下水道事業の経営の健全化及び事業基盤の安定化を図るため、令和2年度から公営企業会計を適用します。また、汚泥処理事業広域化・共同化検討や下水道法事業変更認可等を通して、公共下水道事業の安定した継続と効率的な運営を図ります。

(内容)

・委託料	下水道使用料検針徴収委託料	22,260 千円
	受益者負担金賦課等委託料	5,060 千円
	汚水処理事業広域化・共同化検討委託料	4,070 千円
	下水道事業変更認可申請委託料	4,400 千円(新規事業)
	下水道事業会計指導委託料	5,400 千円(新規事業)
	その他委託料	300 千円
・負担金	日本下水道協会等負担金	174 千円
・その他	職員給与費ほか	55,229 千円

○雨水幹線管理費 (010106) 4,008 千円 予算書 P378

〈下水道事業収益：4,008 千円〉

(目的及び期待する効果)

市街化区域の雨水管渠を管理・修繕することにより、浸水を防止します。

(内容)

・委託料	除草委託料	3,000 千円
------	-------	----------

・その他 保険料ほか 1,008 千円

○支払利息 (010201) 93,668 千円 予算書 P379

〈下水道事業収益：93,668 千円〉

(内容)

地方債利息償還金

財務省	36,954 千円
地方公共団体金融機構	43,029 千円
旧簡保資金	11,416 千円
岩井農業協同組合	570 千円
常陽銀行	461 千円
筑波銀行	33 千円
茨城むつみ農業協同組合	1,095 千円
銀行等引受資金	110 千円

○過年度損益修正損 (010302) 1 千円 予算書 P379

〈下水道事業収益：1 千円〉

(目的及び期待する効果)

下水道使用料・受益者負担金の債権を適正に管理します。事実の発生に基づき、収入額を減額修正し、収納状況に応じて還付を行います。

(内容)

・過年度還付金 1 千円

○管渠建設費 (010101) 374,158 千円 予算書 P382

〈国・県：46,650 千円 企業債：271,700 千円 資本的収入：15,948 千円

損益勘定留保資金：39,860 千円〉

* 特定財源積算根拠

・国補：社会資本整備総合交付金(未普及対策事業)	44,650,000 円
・県補：下水道整備支援事業費補助金	2,000,000 円
・企業債：公共下水道(汚水)事業債	54,300,000 円
・企業債：特定環境保全公共下水道事業債	217,400,000 円

(目的及び期待する効果)

市街化調整区域から排出される汚水を流下させるための管渠整備により、公共用水域の水質保全を図ります。

(内容)

・委託料	実施設計委託料	13,700 千円
・工事請負費	管渠等工事費	328,700 千円
・その他	職員給与費ほか	31,758 千円

○処理場改築費 (010102) 137,100 千円 予算書 P382

〈国・県：65,725 千円 企業債：71,300 千円 資本的収入：75 千円〉

* 特定財源積算根拠

・国補：防災・安全交付金(公共下水道事業)	65,725,000 円
・企業債：公共下水道(汚水)事業債	71,300,000 円

(目的及び期待する効果)

供用開始から 27 年経過しており、老朽化による故障が目立ってきています。そのため、施設

の長寿命化を目指し、施設の改築工事を行います。

(内容)

・委託料 水処理施設更新工事 137,100 千円

○流域下水道事業負担金 (010103) 8,584 千円 予算書 P382

〈企業債：7,900 千円 資本的収入：684 千円〉

* 特定財源積算根拠

・企業債：流域下水道事業債 7,900,000 円

(目的及び期待する効果)

猿島処理区の汚水は流域下水道の処理場（さしまアクアステーション）に流下させており、建設負担金を支払っています。

(内容)

・負担金 利根左岸さしま流域下水道建設負担金 8,584 千円

○雨水幹線建設費 (010104) 76,460 千円 予算書 P382

〈国・県：33,000 千円 企業債：33,000 千円 資本的収入：8,300 千円

損益勘定留保資金：2,160 千円〉

* 特定財源積算根拠

・国補：防災・安全交付金(浸水対策事業) 33,000,000 円

・企業債：公共下水道(雨水)事業債 33,000,000 円

(目的及び期待する効果)

市街化区域の雨水管渠を整備することにより、辺田地区の浸水を防止します。

(内容)

・委託料 実施設計委託料 5,460 千円

・工事請負費 函渠工事費 71,000 千円

○企業債償還金 (010201) 482,612 千円 予算書 P383

(資本的收入 : 289,222 千円 損益勘定留保資金 : 193,390 千円)

◎目的別内訳

(単位 : 千円)

区 分	平成30年度末 現在高	令和元年度末 現在高見込額 (A)	当該年度中増減見込み		令和2年度末 現在高見込額 (A)+(B)-(C)
			起債見込額 (B)	元金償還見込額 (C)	
1 公共下水道事業債	3,892,452	3,690,265	158,600	353,317	3,495,548
2 特定環境保全公共下水道事業債	2,096,016	2,170,811	217,400	100,204	2,288,007
3 流域下水道事業債	274,340	268,187	7,900	28,827	247,260
4 公営企業会計適用事業債	7,300	7,300		264	7,036
合 計	6,270,108	6,136,563	383,900	482,612	6,037,851

◎金融機関別内訳

(単位 : 千円)

区 分	平成30年度末 現在高	令和元年度末 現在高見込額 (A)	当該年度中増減見込み		令和2年度末 現在高見込額 (A)+(B)-(C)
			起債見込額 (B)	元金償還見込額 (C)	
1 財務省	1,833,040	1,678,206		159,418	1,518,788
2 地方公共団体 金融機構	3,544,553	3,754,976	383,900	155,808	3,983,068
3 旧簡保資金	548,800	490,089		60,244	429,845
4 岩井農業協同組合	132,795	65,252		43,998	21,254
5 常陽銀行	46,820	36,040		11,044	24,996
6 筑波銀行	7,800	7,800			7,800
7 茨城むつみ 農業協同組合	156,300	104,200		52,100	52,100
合 計	6,270,108	6,136,563	383,900	482,612	6,037,851

◎令和元年度末現在高見込額（A）の利率別内訳

区分	無利子	0.5%以下	1.0%以下	1.5%以下	2.0%以下	2.5%以下	3.0%以下
残高		1,191,693	244,500	1,337,753	1,549,156	1,289,583	148,489
件数		30	5	36	75	68	8

区分	3.5%以下	4.0%以下	4.5%以下	5.0%以下	5.5%以下	合計
残高	111,758	44,399	216,988		2,244	6,136,563
件数	10	4	8		1	245

※参考資料

◎整備状況

区分	年度	平成30年度末	令和元年度末 (見込)	令和2年度末 (見込)
住基人口(A)		54,273人	53,991人	53,709人
処理人口(B)		19,749人	19,789人	19,799人
普及率(C)=(B)/(A)		36.4%	36.7%	36.9%
整備区域面積		856.65ha	879.56ha	890.81ha
整備人口		19,749人	19,789人	19,799人
処理区域面積		852.09ha	879.56ha	890.81ha
水洗化人口(D)		14,655人	14,915人	15,215人
水洗化率(E)=(D)/(B)		74.2%	75.4%	76.8%